

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
数値は進捗状況（％）									
1. 市民の視点に立った市民サービスの推進									
(1) 市民ニーズに合わせたサービスの提供									
窓口サービスの向上									
1. 接遇の向上									
			実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
			一部実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
	接遇ハンドブックを活用した接遇指導を推進する。	2-2職員課	100	100	100	100	金額的表記不可	平成18年度の管理職研修にて職場研修マニュアルと職場研修助成要領、接遇ハンドブックを配布した。19年度から市民サービス向上月間（9月）に接遇ハンドブックと接遇コミュニケーション資料のインフォメーションで掲示し、利用促進を図った。現在では市民からの苦情も減少傾向が見られ、取組により職員の接遇意識が高まったと思われる。	今後も接遇の向上については、全庁的な取組と各部課長を中心とした、接遇向上について各職員の意識改革を図る点に重点を置きながら、研修などで継続して接遇の重要性について随時再認識を行う必要がある。
	接遇に関する研修を実施し、職員の意識改革を図る。	2-2職員課	29	41	100	100	金額的表記不可	合併後、窓口での接遇で多くの市民から苦情があったことから全庁的接遇研修の重要性が高まり、多くの職員が研修に参加するようになった。また各課でも接遇の向上を図るため、職場研修を実施。職員の意識改革が見られ、今後接遇向上が期待できる。	研修を受けた職員においては受講後意識の改革が図られ、接遇は向上すると考えるが研修後、継続的に課内全職員の意識改革につながるかは課題である。
2. 窓口業務の改善									
			実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
			一部実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
	窓口業務改善検討委員会（仮称）を設置し、窓口業務の改善に向けた調査、研究を推進し、可能な改善を図る。事務改善提案第6号参照。	2-7行政改革推進室	100	100	100	100	金額的表記不可	本取り組みは、職員の意識改革の一端を担っていると思われる。本庁舎駐車場の見直し 庁内接遇研修の実施 窓口カウンターの改善（ローカウンター、仕切板の設置） 相談スペースの確保 案内表示の改善 昼窓の拡充 申告時期の混雑緩和 窓口対応時の個人情報保護 住民異動手続き時の案内充実など、様々な提言がなされ、可能な改善が図られた。	マンネリ感が出ないように工夫しながら、継続して取り組んでいく必要があり、次期行政改革大綱・実施計画でも継続すべきと考える。職員が喜んで市民の声を受け止め、積極的に改善していく庁風を形成していく必要がある。
	来庁者による行政サービス評価制度を実施する。	2-7行政改革推進室	100	100	100	100	金額的表記不可	市民に対する職員の対応や身近な行政サービスについて、千件余の市民の声を拾い上げ、正すべき改善を図り、必要な回答を繰り返すことで、職員の意識改革と市民への説明責任を幾分か達成できたものと思う。	行政サービスにおいては、市民の声に気づかされる部分が多いにあり、市民の視点に立った市民サービスを推進していく上で、今後とも、本取り組みを継続的に実施していく必要がある。広報紙等により市民に本取り組みの周知を図る必要がある。
	公共施設の借用申請について、市民直近の関連公共施設で手続きができるような仕組みづくりをする。	7-1都市計画課	25	100	100	100	金額的表記不可	公園借用許可申請（無料公園）をファックス申請でも可とし業務を実施した。ファックス申請が可能になった為、申請者から好評である。有料公園の借用申請については、教育委員会 社会体育課に業務引継を行った。	特になし

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
			数値は進捗状況（％）						
	公共施設の借用申請について、市民直近の関連公共施設で手続きができるような仕組みづくりをする。	8-4社会体育課	-	75	75	100	金額的表記不可	与那城・勝連地区運動広場の利用手続きや施設課の学校夜間開放事業を社会体育課に引継いだことにより利用者の便宜が図られ市民サービスの向上につながった。	将来的には市民がネットワークを利用して全施設の予約ができるようなシステムの構築が課題
	フロアサービスを実施する。	2-7行政改革推進室	100	100	100	100	金額的表記不可	フロアサービスについては、1年あまりの実施（延べ400人以上の職員が従事）ではあったが、一定程度職員の接遇向上や市民サービスの向上に効果があった。	全庁的なフロアサービスについては必要性が薄くなったが、時期によって混雑が想定される市民課窓口（住民票等の申請・交付窓口）については、今後原課による個別の対策が必要である。
	地域イントラネット整備事業で整備予定の行政相談システムの利活用を検討する。	1-6情報課	25	50	-	-	金額的表記不可	・担当課の運用イメージを確認したが運用は難しい。・有効利用が期待出来ない	・全国的にイントラ実施時に行政相談システムを導入している自治体では有効活用されていないか、稼働していない。・有効活用が困難である
	（新）職員ローテーションによる証明発行の実施	8-6図書館	25	50	50	50	金額的表記不可	・月曜日を除く、平日閉館日に証明発行（住民票・印鑑登録証明証）業務を実施した。証明発行業務研修を実施した。	証明発行業務は、本来、市民課の業務分掌であり、今年度から市民課へ業務引継ぎの為、関係部署とも協議してきたが、両課の担当職員の長期休職、市民課の窓口業務の業者委託もあり、実施されていない。本来の奉仕業務での接遇・サービスや勤務等でも支障が生じており、業務引継ぎが緊急の課題である。
3．窓口開庁時間の延長			検討実施 一部実施	実施 一部実施	実施 実施	実施 実施	金額的表記不可		
	窓口業務の混み合う時間、時期に応じて、市民対応窓口の開庁時間（昼窓を含む）を延長する。実施に際しては、時差勤務により行ない、時間外勤務手当等新たな経費が生じないよう留意する。	行政改革推進室取りまとめ整理	75	75	100	100	金額的表記不可	平成20年7月から「それぞれの部署、施設に応じて市民からの要望を考慮しつつ、可能な範囲で取扱い業務を開設する全庁昼窓」の試行を開始。21年2月頃職員アンケートを実施し、結果80%の職員が全庁昼窓の効果を評価。3月に実施方法を見直し、試行を継続した。平成21年9月に本格実施に向けた庁内調整を実施し、平成23年3月広報等による市民周知を経て本格実施とした。全庁昼窓の他、各部署において、年金相談や市税納付、保育所入所等で時間外夕窓や休日窓口などを開設した。	全庁昼窓の本格実施を継続し、出来る範囲で市民、来客の要望に対応する気風づくりに今後も取り組んでいく必要がある。夕窓や休日窓口の開設も継続、拡大に向けて検討、取り組んでいく必要がある。
4．諸証明書自動交付機の設置			調査・検討 調査・検討	実施 一部実施	実施 一部実施	実施 一部実施	金額的表記不可		
	本庁及び各庁舎への諸証明自動交付機の設置について、調査検討を行い、適宜、設置する。	4-2市民課	25	75	75	75	金額的表記不可	平成19年に市民課関連の諸証明書について本庁舎に自動交付機1台を設置した。市民カード発行件数が増え証明書発行件数も増加してきている。平成20年度から支所や大型ショッピングセンター等への設置に向けて検討を重ねてきた。	税務関係課等と調整し、自動交付機を税務関係課等と調整し、税関係証明についても自動交付機で発行できるようにしていきたい。平日、休日等における市民カードの利用頻度をどのように高めるか検討する。

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
			数値は進捗状況（％）						
5. 各種証明の土日・祝日での受け渡し			調査・検討	実施	実施	実施	金額的表記不可		
	電話・FAX等で事前に各種証明の発行申請を受け、土日・祝日に市民に受け渡しする。予約受付は、引き取りが土日の場合は金曜日、祝日の場合は前日とする。市民税課、資産税課、納税課などと連携して取り組む。	4-2市民課	25	75	75	75	金額的表記不可	当初、諸証明書の土日・祝日での受け渡しについて、電話やFAX等で事前予約を受ける方法を検討したが、平成19年度に市民課関連の証明書について自動交付機が導入されたため、自動交付機での対応へ切り替えた。それに伴い、市民カードの普及が課題となり、その取り組みを進めてきた。土日等時間外における自動交付機の活用が徐々に進んでおり、年間300件程度となっている。	土日等における利用頻度が低いので広報活動以外どのような方法が考えられるか検討する。税関係課と連携して取り組む。
わかりやすい事務手続きの推進									
1. 業務案内表示、施設表示の改善			検討	実施	実施	実施	金額的表記不可		
	各庁舎の入口に建物平面図入り案内板を設置する。課名だけでなく業務内容の表示、番号による案内、タッチパネル式、音声案内など分かりやすい案内板になるように工夫する。	2-3管財課	0	75	75	100	金額的表記不可	旧庁舎等の案内板を活用し、経費をかけずに対応した。	各庁舎の全面的な業務案内表示、施設表示の改善は、統合庁舎建設計画の検討もあるため、その結果を踏まえて検討することが必要。
	本庁舎屋外への電子掲示板の設置を検討する。	2-3管財課	0	100	100	100	金額的表記不可	本庁舎屋外への電子掲示板の設置について、その必要性を含め検討したところ、統合庁舎の建設時に設置を再検討することが適当と判断した。（取組完了）	0
2. 諸証明交付申請書の統一様式の作成			調査・検討	実施	実施	実施	金額的表記不可		
	1つの様式で、多様な諸証明交付申請が可能な、簡易な統一様式を作成する。	2-7行政改革推進室	50	100	100	100	金額的表記不可	原課（市民課）では、県内の事例（西原町）の検証を行った結果、統一様式では高齢者等にとっては、逆にわかりづらいとの判断から統一様式化を行わない旨、決定した。（取組完了）	0
	届出書類について、例えば転入時に、行政全般に係る届出が一括で完了するような仕組み（様式や行政内部の横の連携など）を研究する。	2-7行政改革推進室	25	-	-	-	0	担当部署（市民課を中心に関連各課）の取り組みとし、行革実施計画の進行管理において取り組みを促す。	0
3. 押印見直しの推進			実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
	各種様式の簡略化を推進する。	行政改革推進室取りまとめ整理	75	75	75	75	金額的表記不可	平成20年度、21年度と行革ヒアリングにおいて、それぞれの業務における申請書等各種様式について、不要事項の記載を求めていないか、更に簡略化出来ないかを検討するよう担当各課に指示した。各部署において、簡略可能なものを適宜実施し、ほぼ取り組み完了となっている。	今後も各種様式を簡略化しよう意識づけが必要であるが、行政改革実施計画の取り組みとしては完了とする。

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
			数値は進捗状況（％）						
(2) 電子自治体の推進による市民サービスの提供									
行政サービスの情報化の推進									
1. 電子市役所の構築（住民向け）			調査・研究	調査・研究	一部実施	実施	金額的表記不可		
			一部実施	一部実施	一部実施	一部実施			
	電子申請システム、情報公開システム等を構築する。	1-5情報課	25	25	-	-	0	・電子申請システムは、「行政手続オンライン化」へ統合する。オンライン化の一部が電子申請である。・情報公開システムは、「ホームページの積極的な活用」とする。（統合）・完了	0
	住基カードの用途拡充を検討する。	1-5情報課	15	25	25	25	金額的表記不可	・先進地、県内自治体の情報収集を実施した。・県内10市へのアンケート調査および資料収集。・情報収集の結果、費用対効果が見込めない。	・住基カードを利用したサービスについて、市民ニーズがあるとは考えにくいので、カードの利便性が良くなるような制度変更があった時に再度検討する。
	行政手続きオンライン化を推進する。	1-5情報課	75	75	75	75	金額的表記不可	・図書館の図書貸出予約実施 ・申請書のダウンロードもホームページにあるが市民の利用がない。 ・業務担当課でシステム入替等で対応できる部分は実施しているが、その他業務のオンライン化についてはニーズが感じられない。	・手続きのオンライン化については本人確認、手数料の支払い等をどの様にするかが課題であり現状では推進するには無理がある。 ・電子申請等については、システム構築ではなくASPを利用して、費用対効果を考え対応する。
	アウトソーシング利用を検討する。	1-5情報課	15	25	-	-	0	この項目は「外部委託等の推進」へ統合する	0
2. 行政コンタクトセンターの設置検討			調査・検討	検討	検討	検討	金額的表記不可		
			調査・検討	調査・検討	方向性確定	方向性確定			
	市民と行政のコミュニケーションの一元的な窓口として、電話だけでなく電子メールなども含めた様々なコンタクト（接触）を統合的に扱うコンタクトセンターの設置について検討する。	1-2まちづくり課	25	25	75	75	金額的表記不可	行政コンタクトセンターの設置について、業者からの資料を基に庁内で関係課を集め、導入についての検討を行った結果、費用対効果や課題の把握が不十分であるとの理由から先送りという結論に至った。	設置検討に入る事前の準備不足とコンタクトセンターに対する庁内での認識のズレがあったので、十分な事前調査を行い、庁内でのコンセンサスをしっかりと行う必要がある。
地域情報化の円滑な推進									
3. 地域イントラネット事業の導入			調査・検討	実施	実施	実施	金額的表記不可		
			調査・検討	一部実施	実施	実施			
	出先機関を含めた四庁舎を高速大容量の光ファイバーで接続し、通信基盤の整備を行う。	1-5情報課	50	75	100	100	金額的表記不可	・市出先機関、自治公民館、学校のネットワークが充実し連絡調整が円滑に出来た	・空芯線の利用について検討する。・地域イントラネットで地域ネットワークを構築したが、ネットワークの活用については各課が自由な発想で検討する。

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
			数値は進捗状況（％）						
（3）公共施設のサービス向上									
施設の弾力的運営									
1．公共施設の開館時間等の見直し									
			検討・実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
			一部実施	一部実施	一部実施	一部実施			
	利用者のニーズを的確に把握し、コストや受益者負担などを考慮して効果的な開館時間の見直し等、施設運営の方法を検討する。	8-4社会体育課	-	50	100	100	金額的表記不可	利用者のニーズに沿った開館期間の検討を行い、各施設統一したことにより効率的な施設運営の見直しが図られた。	今後は利用者のニーズを的確に把握し、コスト面での受益者負担の見直しも必要になってくると思われる。
		8-6図書館	25	75	75	75	金額的表記不可	・自動車図書館については、業務に従事する賃金職員の予算化が認められない為、自動車図書館サービスの再開の目的が立たない。	・自動車図書館の車両購入、業務に従事する賃金職員の予算化が認められない為、自動車図書館サービスの再開の目的が立たない。図書館協議会も利用者のニーズを強調しており、予算化に向け関係部署とも再交渉する。
2．同一目的の施設の管理一元化									
			検討・実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
			調査	調査・検討	方向性確定	一部実施			
	設置主体にこだわらず、利用目的が同じ施設（公園、会館等）の管理を一元化する。	2-7行政改革推進室	25	25	75	75	金額的表記不可	取組内容通りの実施は困難であったが、その目的であった市民への対応については関係課の努力もあり、柔軟な対応が取れる体制となっており、当面はその体制を継続することとする。（取組完了）	取組内容について、次期大綱実施計画に盛り込む場合、組織・機構の見直し、予算措置、人員の配置等も含めた、具体的な検討が必要である。
	学校体育施設利用許可に関する業務の一元化	8-2施設課	-	-	25	100	金額的表現不可	市民にとって利便性の高い学校体育施設の開放が実現し、使用料の納付書による事後支払いから、チケット購入（前納）による事務の簡素化が図られた。	0
公共施設の有効活用									
1．既存施設の有効活用									
			実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
			一部実施	一部実施	実施	実施			
	諸施策に必要な施設については、新設の前に既存の施設の有効活用を検討する。	2-7行政改革推進室	0	0	100	100	金額的表記不可	現時点では、明確な基準は構築されていないが、実施計画要求時において、ヒアリングを通して取組の内容について企画課で確認されており、当面は現行の手法を継続しての方針で確認を行った。	次期大綱実施計画に向けては、具体的な制度構築の必要性も含め、企画課と具体的な調整を行う必要がある。
	施設本来の設置目的に沿った有効活用を一層推進するとともに、施設を更に有効活用する観点から、設置目的にとらわれない多角的な活用を進める。	2-7行政改革推進室	75	75	100	100	金額的表記不可	公の施設の改革方針を策定し、その周知を図った結果、既存施設及び余剰スペースの活用（復帰記念会館・石川庁舎）や用途転用（旧志志川保健相談センター）を推進された。	次期大綱実施計画に向けては、未活用施設等に関する全庁的な情報共有化に向けた具体的なシステム等の構築が必要である。

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
			数値は進捗状況（％）						
2. 施設の統廃合		調査・検討 一部実施	実施 一部実施	実施 一部実施	実施 一部実施	金額的表 記不可			
	指定管理者制度の導入や民間委託、施設の統廃合を含め今後の施設のあり方について検討する。	2-7行政改革推進室	75	75	75	75	金額的表記不可	公の施設の改革方針に基づき、H18年度～H21年度にかけて保健相談センター、保育所、復帰記念会館等8箇所の施設の統廃合が実施され、一定の実績・効果が図れた。	次期大綱実施計画においても、公の施設の改革方針についての周知徹底を図り、施設の統廃合に努める必要がある。
	（新）与那城・勝連・与勝給食センターの3調理場施設における統廃合の推進に取り組む。	9-5給食センター	#REF!	0	50	50	金額的表記不可	平成19年度から小規模共同調理場の統廃合を模索し、平成20年度に与勝地域について統共同調理場の計画を作成し、実施計画案として提出した。現在、採択に至っていないが引き続き提案していく。	統合予定地の建築条件、取得予定価格、インフラ整備予定状況等の確認していく必要がある。

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
数値は進捗状況（％）									
2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築									
(1) 市民の参画と協働の推進									
市民の参画機会の拡充									
1. 住民参加型ミニ市場公募債の検討									
			調査・検討	調査・検討	調査・検討	実施	金額的表記不可		
			調査・検討	調査・検討	調査・検討	方向性確定			
	住民参加型市場公募債の発行について検討し、適宜実施する。	1-4財政課	25	25	25	75	金額的表記不可	県や各市の動向を検証し導入を検討したが、導入するのであればうるま市単独ではなく、県または、近隣市町村との共同で発行することが望ましいと思われる。よって時期尚早であり、導入に向けては見送りたい。	
2. 各種委員会等の委員公募の推進									
			実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
			一部実施	一部実施	一部実施	実施			
	法令等で定められた委員会（教育委員会、農業委員会等）を除く、審議委員会等の委員選定にあたっては可能な限り、市民からの公募を併せて実施するよう推進する。	2-7行政改革推進室	0	0	50	100	金額的表記不可	各種委員会等における市民公募の現状把握を行い、公募の可否を判断し、担当部署に市民公募を促した。市民とのパートナーシップ（協働）の観点から、可能な市民参画機会の拡充を職員に意識づけた。	
3. パブリックリサーチ制度の導入									
			調査・研究	検討・実施	実施	実施	金額的表記不可		
			調査・検討	調査・検討	方向性確定	方向性確定			
	公務・公務外活動での市政に関する「地域の声」を担当部署へきちんと届け、それに対する回答、改善策など、きちんと反応を示すシステムとしてパブリックリサーチ制度を導入する。	1-3秘書広報課	25	25	50	100	金額的表記不可	・市長Eメールへの回答・改善策等をまとめて、職員が閲覧可能な状態にすることで、市民の声に対する意識付けができ、記入例等をマニュアル化し、全庁統一が図られる。	
市民との協働の推進									
1. NPOやボランティア団体の育成、連携									
			検討・実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
			調査・検討	一部実施	一部実施	一部実施			
	本市が協働を期待する分野を明らかにし、市民活動団体の育成・支援に努め、協働のための仕組みを構築する。	1-4企画課	25	75	75	75	金額的表記不可	各種支援事業をNPO団体や自治会に周知したところ、対米請求権協会支援事業ではH21年度で5団体が採択されるなど、支援事業の活用機会が広がっている。	
2. 公募型補助金の創設									
			検討	検討	実施	実施	金額的表記不可		
			未実施	調査・検討	調査・検討	要綱等策定			
	「市民との協働」を実現するため、地域において市民が公共的な内容の活動を行っている場合、活動の自主性・自立性を損なわない範囲で助成を行う制度を構築する。	2-7行政改革推進室	0	25	25	25	金額的表記不可	企画部企画課を主管課と定め、公募型補助金に関する要綱を策定する。（見込み）	
								公募型補助金について、本計画期間において実行段階まで推進出来なかった。策定された公募型補助金に関する要綱に基づき、実施体制を固め、公募を実施するなど、実行段階の取り組みを推進するため、次期行革大綱実施計画においても計画的に取り組む必要がある。	

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
数値は進捗状況（％）									
地域協働の推進									
1. ごみの減量化の推進									
			検討	実施	実施	実施	金額的表示不可		
			調査・検討	調査・検討	一部実施	一部実施			
	ごみ減量検討委員会（仮）を設置し、ごみ減量化方針を策定する。	4-6環境課	25	50	75	75	金額的表示不可	不法投棄に対する回収作業を年次的に行った。また、苦情があれば毎日のように回収してきた。しかし不法投棄は回収しても後は絶たない。	継続的に不法投棄を無くす検討をしていきたい。
	市民協働でごみ減量化に向けた取組みを実施する。	4-6環境課	25	25	50	100	金額的表示不可	平成19年度に一般廃棄物減量等推進審議会を立ち上げ、市民協働によるゴミ減量の施策を検討してきた。市・清掃組合等と連携を図り、分別指導の徹底によりゴミ排出最小全国1位を維持している。	取組完了
2. 地域と連携した施設管理									
			調査・検討	検討	実施	実施	金額的表示不可		
			一部実施	一部実施	一部実施	一部実施			
	これまでの行政だけによる公共施設の維持管理から、行政と地域、学校、NPO等が連携した協働による公共施設の維持管理への転換を推進する。	5-4観光課	25	25	50	75	金額的表示不可	心豊かなふるさとづくり推進協議会で各地区・団体等へ花いっぱい事業等で美化運動事業で市民と協働の運動を展開してきた。観光地のあやはしロードパーク周辺の植栽・清掃をあやはしをきれいにする女性の会（ボランティア団体）が定期的に清掃を行い維持管理を推進した。定期的に2ヶ月に1回の割合でうるま市の建設業者会による、公共施設周辺の草刈清掃を実施している。イベント等の開催においては、会場周辺の清掃活動を実施している。	行政のなかでの、公共施設の維持管理については、横の連携がとれてなく観光課の方としては対応が厳しい。土木課・教育委員会・都市計画課・観光課の協力関係が出来てない。
		6-1土木課2	0	10	-	-	金額的表示不可	うるま市道路樹木等管理会助成金及びボランティア活動保険の予算確保し、地域協働団体数を増やしたい	0
		7-1都市計画課	25	75	100	100	金額的表示不可	新設及び既設街区公園について自治会と協議の上、13街区公園について維持管理（消耗品等及び修繕費以外）の転換を図った。	特になし
パブリックコメント（意見提出手続）の導入									
1. パブリックコメント制度の導入									
			調査・検討	実施	実施	実施	金額的表示不可		
			要綱等策定	実施	実施	実施			
	市の基本的な施策等の策定にあたり、その趣旨、目的、内容を公表し、これに対する市民からの意見、情報、専門的知識の提出を受け、出された意見の概要と市の考え方を公表するパブリックコメント制度を導入する。	1-1企画課	25	100	100	100	金額的表示不可	平成18年度に「パブリックコメント制度実施要綱」の制定後、これまで6件の案件についてパブリックコメントを実施した。各パブリックコメント手続の実施案件一覧が市ホームページに掲載されていることから、事例を経るごとに制度に対する職員の理解が深まっている。	・実施期間を1ヶ月程度と定めているが、十分な期間を設定できてない事例があり、改善が必要である。また、市民からの意見が少ないことから、定期的な周知が必要である。

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
数値は進捗状況（％）									
(2) 公正で透明性の高い行政運営の推進									
情報公開及び個人情報保護制度の充実									
1. 情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運用									
			実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
			実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
	情報公開条例、個人情報保護条例の適正な運用を図る。	2-4総務課	100	100	100	100	金額的表記不可	公開条例及び保護条例の改正の実施 市民に対し「制度の案内」(パンフレット)の全戸配付の実施。 全職員に対し「手引」の配付。	「講演会」の毎年開催 ホームページの開設
2. 情報セキュリティポリシーの策定及び適正な運用									
			実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
			一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	金額的表記不可		
	情報セキュリティ対策(物理的セキュリティ、技術的セキュリティ、人的セキュリティ)について定めた情報セキュリティポリシーの策定及びそれに基づいた適正な運用を行う。	1-5情報課	75	75	75	75	金額的表示不可	・e-ラーニングによる情報セキュリティ研修は一定の効果があるが、業務中に受けるので集合研修と違い最後まで受講することが難しい面もある	・個人情報保護に関する対策、ウイルスに関する対策について適正な運用を検討する。 ・PC運用・シンクラ等を検討する。
監査機能等の充実強化									
1. 監査機能等の充実強化									
			実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
			調査・検討	調査・検討	一部実施	実施	金額的表示不可		
	広報誌やホームページ等を活用し、監査結果の公表を実施する。	11-6監査事務局	25	50	75	100	金額的表示不可	今後、ホームページ掲載は継続可能と考えるが、広報誌への掲載は通知のみの掲載では不十分と考えられるため、再検討とする。	0
市民への情報提供等の充実									
1. 広報、ホームページの積極的な活用									
			実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
			一部実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
	市広報については、わかりやすい情報の提供や読みやすい紙面のつくり方などの徹底化を図り、自治会等を通じ更なる市民への浸透を推進する。	1-3秘書広報課	75	100	100	100	金額的表記不可	・広報紙を全ページカラーとし、視覚的に読みやすい内容となった。 ・カラー化に対する入札額の大幅増はなく、効率的にレイアウトの作業が可能となった。	第2次行革実施に向けて、全ページカラーを継続したい。
	市ホームページに関しては各種アンケートを参考に市民が知りたい情報(福祉や保健事業等)の提供に努め、また各種申請様式等のダウンロード等のサービス機能の充実を図り、市民への利便性の高いホームページ作りを推進する。	11-2庶務課	100	100	100	100	金額的表示不可	議会の議決に付される事件等(条例・予算等)は、市民にとって直接影響があり、できるだけ速く市民に伝えなければならない。ライブ中継は、市民の一部ではあるが、即情報提供する手段として、今後も実施していきたい。	録画中継に関しては、現在県内では、沖縄県、宮古島市、那覇市(ケブ・ルビ)が実施しており、市民の要望等が多くなれば、実施の検討が必要である。
		11-2庶務課	100	100	100	100	金額的表示不可	この事業は、議会の活動状況(議会開催のお知らせや議決結果、議員名簿、議会のしくみなど)を多くの市民に情報提供するための事業である。今後、他市議会HPや市民からの意見などを参考に、市民が必要とする情報を発信していきたい。	特になし

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
数値は進捗状況（％）									
		1-3秘書広報課	63	100	100	100	金額的表記不可	・全課を対象としたホームページ作成研修を通して、制作担当職員の技術向上を図り、情報量の増加が図れた。	全体的な研修は21年度で完了とする。
審議会等の見直し									
1. 審議会等の見直し			実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
	各審議会等についての広報紙やホームページでの構成委員、審議内容及び審議結果についての公表を積極的に推進する。	2-7行政改革推進室	-	-	75	100	金額的表記不可	各審議会等の構成委員、審議内容及び審議結果について、公表が可能と思われるものは、広報紙やホームページでほぼ公表されるようになった。（見込み）	市民とのパートナーシップ（協働）を推進するためには、行政内部の情報を積極的に市民に公表する必要があり、各審議会等の構成委員、審議内容・結果の公表については、原則公開であることを再確認し、次期行政改革大綱実施計画においても取り組みを推進する必要がある。
	パブリックコメント制度の活用等を通じ審議内容に一般的な市民の声を反映させるよう推進する。	2-7行政改革推進室	-	-	75	100	金額的表記不可	公正で透明性の高い行政運営を推進していくためには、市の施策に対して、選任委員の他一般市民の声を反映させることの重要性が認識され始めている。	市民とのパートナーシップ（協働）を進めるためには、行政内部の情報を積極的に市民に公表すると共に、一般市民の声を施策に反映させるしくみが必要である。アンケート調査やパブリックコメントの活用を拡充する共に、更に、簡易的に市民の声を反映できる仕組みづくりが必要であり、次期行政改革大綱実施計画においても本取り組みを発展的に推進する必要がある。
2. 附属機関の設置及び運営に関する指針の策定			一部実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
	委員報酬額について、関係各課と連携して、業務内容や従事時間等を考慮した報酬額となるよう、必要に応じて是正、調整を図る。	2-2職員課	50	50	50	50	金額的表記不可	全体的な現状確認は行っていないが、関係課において、委員項目の追加・名称変更等の条例改正が行われた。	行政委員、各附属機関委員等の報酬については、今後も継続して業務内容や従事時間等に対して著しい報酬の不均衡がないかチェックし、必要に応じて是正、調整を図る取り組みが必要がある。
	学識経験者の範囲を示すなど附属機関（各種委員会・審議会等）の設置及び運営に関する指針を定める。	2-7行政改革推進室	25	25	25	100	金額的表記不可	うるま市にあった附属機関の設置及び運営に関する指針を策定し、指針に基づいた必要な見直しを図られた。	今後は「附属機関の設置及び運営に関する指針」に沿った運用がなされるよう、更なる周知を図る必要がある。職員課の通常業務とし、次期行政改革大綱実施計画には計上しなくてよいと思われる。

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
数値は進捗状況（％）									
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進									
(1) 自主性・自律性の高い財政運営の確保									
中長期的な視点に立った財政運営									
1. 財政計画の策定と公表			実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
			調査・検討	一部実施	一部実施	一部実施			
毎年度、うるま市としての中長期的な財政計画の策定及び見直しを実施する。その内容については、グループウェア、広報紙、ホームページ等を通じ、広く職員、市民への周知を徹底させる。	1-4	財政課	25	75	75	75	金額的表記不可	毎年度、前年度の計画を見直す形で中期財政計画を策定してきた。財政計画と予算額に以前乖離はあるが、年々乖離が減少傾向にある。平成21年度には財政計画システムによる計画作成に着手した。今後は、更に財政計画の精度を高め早期の公表が行えるよう努める。	職員の中長期的な財政運営に対する意識の更なる向上が必要。
2. バランスシートの策定と公表			実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
			実施	実施	実施	実施			
うるま市としてのバランスシートを策定し公表する。	1-4	財政課	100	100	100	100	金額的表記不可	毎年度バランスシートを策定しHPで公表を行うことで、市民・職員への周知へ繋がった。	現状は、バランスシートのみ作成しているため、コストや純資産の増減が不透明であり、正確な財政分析が難しい。
経費の節減・合理化									
1. 事務委託制度の見直し			検討	段階的实施	段階的实施	段階的实施	金額的表記不可		
			調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討			
各自治会への事務委託制度について、委託内容、委託料、人数が適正なものか検討し、必要な見直しを図る。	4-1	市民生活課	0	25	25	25	金額的表記不可	合併時に検討された事項であり、政策的な判断が必要となる事項であるので取り組みが難しいが、削減効果としては大きなものが見込まれる。	今後は、政策的な判断も仰ぎながら、事務委託の内容及び委託金額の妥当性について検討していく必要があるため、今後も行革実計として取り組んでいく必要がある。
2. 沖縄県総合行政情報通信ネットワーク電話の活用			実施	実施	実施	実施	60		
			調査・検討	一部実施	一部実施	方向性確定			
各庁舎における沖縄県総合行政情報通信ネットワーク電話の接続を構築し、全職員に対する利用を促進する。	2-1	総務課	25	75	75	75	60	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク電話の活用について、職員に対する周知に努め実現達成したものと考えている。	期待した節減効果は低く行政改革大綱実施計画から削除したい。
3. 消耗品の一括管理の検討			調査・検討	検討	実施	実施	金額的表記不可		
			調査・検討	調査・検討	一部実施	実施			
担当課（係）で、各課にある消耗品の在庫個数を把握する棚卸業務を実施し、用品目別に仕分けした帳票を電子システムで構築する。	2-3	管財課	25	25	75	100	金額的表記不可	使用予定のない消耗品や備品がある場合は、イフォメーションの呼びかけを行うことで使いまわしが図られている。（また、事務用品の購入については、単価契約を行うことで、一般価格より安価で購入している。）（取組完了）	0

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
			数値は進捗状況（％）						
4. 省エネ運動の実施			調査・検討 一部実施	実施 一部実施	実施 一部実施	実施 実施	93,816		
	ESCO事業を推進すると共に、こまめな消灯、節水、施設毎の光熱水費公表など個人、課レベルの省エネ運動を推進する。	10-4消防・総務課	57	100	100	100	1,632	職員一人ひとりが省エネ効果への意識をさらに高め、光熱水費の節約を公表、省エネ運動を実施し、実績効果を上げた。	燃料高騰等社会事情の変化があるも節約意識を更に高め、省エネ意識改革をしたい。
		12-4水道・総務課	100	100	100	100	7,284	人件費がかかる常駐警備から機械警備に移行することで、経費の削減に成功した。また、2次的に効果を期待していた時間外勤務手当の削減（心理的制御）も功を奏しているので成功したものと判断したい。	機械警備によりコストの削減に成功したが、庁舎施設外（園庭）への中学生の出入りが頻繁に見られ、施設への立入禁止の対策が急務である。
		2-3管財課	100	100	100	100	12,639	・ESCO事業による本庁舎、石川庁舎、与那城庁舎、市民芸術劇場の電力使用量が過去のデータから算出されたベースラインより計画案どおり削減された。ESCO事業費で空調機器が改新されたことが最大の成果である。	・ESCO事業による省エネ推進と庁舎内の適正な室温管理は、相反する点があり、快適な室温管理を行うと、ESCO事業の削減率が達成できず、省エネを推進すると快適な室温管理が行えないため、「暑い」等市民からの苦情がある。
		7-1都市計画課	25	100	100	100	金額的表記不可	公園施設の光熱水機器の機能チェックを行い、省エネ運動や省エネ機器への切替を行ったことについて評価できる。	特になし
		8-1教育・総務課	100	100	100	100	金銭的表記不可	・光熱水費の調査をし、前年度と比較、公表（庁内）する。 ・クール・ビズの推進・エコ・ドライブの推進。	勝連庁舎が老朽化しているので維持管理費（クーラーの故障等）については、管財課と連絡を取り合って調整したい。
		8-3-2社会教育課	100	100	100	100	金額的評価不可	節水・節電等に努めているが、十分な経費削減には至っていない。	デマンド方式導入で対応しているが、良いことではあるが、毎年利用者が多くなっている、そのために、光熱費の支払いが多くなっている。
		8-4社会体育課	-	75	75	75	金額的表記不可	施設の老朽化による水道設備や電気設備の修繕などが目立った。光熱水費の使用量や施設ごとの毎月の料金の開示を行うことで、職員の光熱水費への意識が高まり、設備のチェックをまめに行うなどが見られ修繕などを早急におこなうことで漏水などを抑えることが出来た。	一般の利用者一人一人へ少エネを意識づけることは困難だが、こまめに消灯をすることやクーラーを必要に応じて使用するなど職員自らが率先して実行していくことが課題。
		8-6図書館	75	75	75	75	668	空調機に故障が生じた場合は、回復するまで稼働中止をすることで光熱費が減額されるが、使用時間・温度調整等は経年劣化による機能低下の為、快適な館内環境の維持管理に難しい面もあるが、経費削減に努めた。	設備機器の経年劣化に伴い、修繕回数が増え多額の修繕費を必要とする。

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
			数値は進捗状況（％）						
		9-1学務課	75	100	100	100	94,353	学校別に前年度光熱水費の比較表を送付することにより学校ごとに取り組み意識が高まり効果が図れた。	0
		9-5給食センター	0	75	75	100	2,647	与勝調理場年間燃料費約80万円のうち、約1/3をバイオ燃料に代替し、二酸化炭素排出量の削減に貢献する。	将来的には、ボイラー燃料及び配送車燃料にバイオ燃料を使えないか検討を要する。
5. 枠配分方式による予算編成			調査・検討	実施	実施	実施	3,423,182		
			実施	実施	実施	実施			
	一般財源の予算枠をあらかじめ各部署に配分し、その一般財源の予算枠内で各部署が予算編成する枠配分方式による予算編成を導入する。	1-4財政課	100	100	100	100	1,508,842	枠配分方式により各部署でバランスを重視した予算編成になった。一般行政経費等を重点配分することで、結果的に経費を効率化できたため、増加する扶助費等に対応することができた。	毎年の削減により、一般行政経費等の圧縮が限界に近づいているため、今後は、大幅な削減効果は望めない。しかし、かかる経費の削減効果が減少しても、枠内配分による各部の重点配分をさらに進め、今後の多様な住民ニーズ等に対応できるようにしなければならない。
歳入の確保									
1. コンビニ収納の導入検討			調査・検討	調査・検討	検討	検討	金額的表記不可		
	納税機会の拡大を図るためコンビニエンスストアへの収納事務委託を検討する。	2-6納税課	25	50	50	50	金額的表記不可	・徴収率の増加、利便性の向上により、歳入増または市民サービスの向上を図る。	・新システムとの兼ね合い、各課それぞれ業務の調整があるため、各課で担当職員を決め、ワーキングチームを結成する必要がある。そのチームで導入に向けた様々な情報交換や具体的な業務を進めていくことが早期達成に繋がる。
2. 自主財源確保に向けた調査研究（受益者負担の適正化等）			調査・検討	実施	実施	実施	金額的表記不可		
	自主財源確保に向けたプロジェクトチームを設置し、調査・研究に基づき、受益者負担の適正化など必要な施策を実施する。事務改善提案第9号、10号参照。	2-7行政改革推進室	25	25	50	50	金額的表記不可	受益者負担の適正化に向けた具体的な方針・計画等の策定には至らなかったが、基礎資料となる現状データについてその取りまとめを実施した。	次期大綱実施計画において、基礎データや先進事例を基にうるま市における受益者負担の適正化を図る必要がある。
3. 市営住宅家賃滞納整理の強化			検討・実施	実施	実施	実施	62,370		
			一部実施	一部実施	一部実施	一部実施			
	住宅明け渡し請求等を視野に徴収方法を強化する。	6-2建築工事課	75	75	75	75	62,370	滞納世帯の夜間訪問により指導及び催促を厳しくし、役所への呼び出しを行い納入するよう厳しく催促するとともに、悪質滞納者については、訴訟提起のため議会の議決を得たうえで顧問弁護士との訴訟業務委託を締結した。	滞納者については、厳しく納付について指導するとともに、悪質滞納者については、訴訟を提起し、未納金の請求及び明け渡し請求を引き続き実施する必要がある。
	口座振替払いを促進する。	6-2建築工事課	25	25	25	50	金額的表記不可	口座振替の実施の具体化にむけて検討した。	指定管理に移行するなかで指定管理者と協議しながら実施することを必要とする。

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
			数値は進捗状況（％）						
4. 市税等の滞納額の圧縮			実施 一部実施	実施 一部実施	実施 一部実施	実施 一部実施	648,437		
	郵便局対応納付書の作成することで収納可能機関の拡充を図る。民間業者への（電話催告業務）委託を推進し、より効率的に催告する。	2-6納税課	25	50	50	75	金額的表記不可	・各公民館での集合徴収は不都合だったため、徴収の視点を変えて、郵便局対応納付書の作成や民間業者への（電話催告業務）委託を検討した。郵便局対応納付書の作成は平成21年度で達成できた。	・民間業者（電話催告業務）委託については今後具体的に検討し、早期実現に努める。
	滞納税が適正かどうか十分に調査を行い執行停止も検討する。	2-6納税課	74	82	78	-	金額的表記不可	滞納整理の執行停止は本人の資産、生活状況を調査するため期間が長期になるが、徴収率の改善になる。	0
	期限内納付を推進する。	2-6納税課	50	52	60	70	金額的表記不可	・納期到来前に防災無線を使い、うるま市内全域に納付を呼びかける、または広報紙を利用し、呼びかけることは納税意識の高揚に効果的であるといえる。	・納期内納税のPR活動がより生きたものになるように、いろいろなアイデアを出していく必要がある。 ・納税がいかに大切であるかをわかりやすく示すことで、納税意識の高揚を促し、結果、納期内納付の推進を図る。
	滞納処分を積極的に検討し、効果的な差押えを行う。不動産差押え、公売を将来的に検討する。	2-6納税課	25	75	100	100	645,078	不動産公売予定通知を送送することによって、滞納者はほぼ納付状況に改善がみられた。また、公売の実施をすることで滞納者の納付率の向上が図れた。	インターネット公売については滞納者の理解を得て物品を提供させ、公売まで長期を要するので他の滞納整理が、おろそかになる。不動産公売も同様であり、このことからインターネット公売、不動産公売担当を各1名の担当が必要
	県税事務所との連携を推進し、高額滞納者の解消に努める。	2-6納税課	50	50	50	50	金額的表記不可	コザ県税との共同で実施することで、滞納者への納税意識の高揚を図り滞納額の圧縮につながる。	コザ県税との共同で実施する件数を少しでも減少させる事が今後の目標で課題でもある。
	効果的な徴収を検討する。	2-6納税課	50	75	100	100	金額的表記不可	・いかにして徴収率を向上させるか職員が一丸となり、アイデアを出すことで、経費を上乗せすることなく実績をあげることができた。特に、督促状等レイアウトの電話相談・窓口来庁へ繋げる工夫は効果的であったといえる。口座振替についても年々利用者は増加している。	・窓口来庁、相談は納付や計画納付など徴収率の向上につながるため、その面をより伸ばせる工夫をしていく必要がある。その他、口座振替を促すPR活動や納税意識の高揚を促す方法を考えていく必要がある。
	口座振替払いを推進する。	2-6納税課	50.0	53.3	70	90	金額的表記不可	・口座振替推進を幅広くPRしていくことで利用者が増になり、結果振替金額増に繋がった。金融機関に足を運ぶ必要がないため利便性向上となった。・口座振替不能の場合でも、より円滑に納付できるよう、はがきタイプかつ郵便局併用に改善した。	・口座振替不能分の再振替について必要性の有無を細かく検討する必要がある。・何らかの理由で振替ができなかった場合でも、よりスムーズに納付できるよう口座振替不能通知書を利用性の高いものに改善していく必要がある。
	介護保険制度に対する理解を求める	3-2介護長寿課	-	98.8	77.1	-	3,359	市広報誌での制度の啓発、戸別訪問による納付催促、及び納税課、国保課、介護長寿課三課合同で納付推進月間を設け、納付意識を高めるための啓発活動を実施したことにより、市民の介護保険制度に対する意識が高揚したと思われる。	介護保険料の収納率向上については、被保険者の介護保険制度に対する理解が不可欠だと考えており、今後も引き続き制度に対する理解を高めるため、未納世帯の戸別訪問、市広報誌での制度の啓発等を実施する必要がある。

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
数値は進捗状況（％）									
	職員及び徴収嘱託員の勉強会を随時実施し質の向上を図り、滞納者への徴収取組みに力をいれる。	4-4国民健康保険課	87	86	82	-	金額的表示不可	滞納整理班を設置することにより以前に比べて滞納者の意識に変化がみられる。	滞納整理業務は、配置される職員の能力ややる気に左右されることもあり、人事配置に際しては考慮が必要である。
	幼稚園現場と一緒に、保育料等（使用料）滞納者に対し、連帯保証人への請求も視野に入れた厳しい督促指導を行う。	9-1学務課	80	80	-	-	3,120	保育料（使用料）について、滞納者へ幼稚園現場と一緒に督促・指導をした。また、口座振替による引き落としを推進した。	0
5. 市有財産の有効活用			調査・検討 一部実施	実施 一部実施	実施 実施	実施 実施	592,684		
	市が所有する土地、建物等で低・未利用の財産について、的確な把握を行い、売却、交換、譲渡、貸付け等を含め、有効活用を積極的に推進する。	2-3管財課	75	75	100	100	551,323	財産管理システムにより行政目的を持った土地、建物等の行政財産データを整備中であり、現時点で大方の行政財産データ入力完了し、データ照合の段階に入っている。普通財産の未利用地等の的確な把握が行える状況に近づいた。	行政財産、普通財産データ整備後の整合性等の照合チェック / データ整備後、売却対象地の洗出し事務
6. 固定資産税「償却資産」課税客体の掘り起こし			調査・検討 調査・検討	調査・検討 調査・検討	一部実施 調査・検討	実施 調査・検討	金額的表示不可		
	償却資産担当の組織体制を強化し、課税客体（未申告資産）の掘り起こしを推進する。（事務改善提案 23関連）	2-6資産税課	25	25	25	25	金額的表示不可	引き続き各資料データの整備を中心としながら、今後の課税対策、執行方針等について、より具体的な検討を行う。	0
7. 広報紙等への企業広告掲載			一部実施 一部実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	10,144		
	広報うるまや公式ホームページに広告代理店を通して企業広告を掲載することにより、一般財源を確保する。	1-3秘書広報課	50	100	100	100	10,144	・広報紙及び市ホームページへの企業広告掲載については、毎年度一定の収入があり効果をあげている。可能な限り今後も継続していく必要がある。	次年度以降も歳入確保のために、市のホームページ及び広報紙への企業広告掲載を継続する。
(2) 事務事業の整理・合理化									
事務事業の見直し									
1. PDCAサイクルによる事務事業の再点検			調査・検討 調査・検討	検討 要綱等策定	実施 一部実施	実施 実施	金額的表示不可		
	行政評価制度の導入によりPDCAサイクルの確立を図り、継続的な事務事業の再点検を実施する。	2-7行政改革推進室	25	50	75	100	金額的表示不可	ほぼ当初計画通り、事務事業の再点検する際の基礎資料となる事務事業評価制度の導入を実施した。	時期大綱実施計画においては、事務事業評価の十分な活用や現場職員の意識改革等について取り組んでいく必要がある。

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
			数値は進捗状況（％）						
2. 各庁舎における文書配送業務の改善			検討・実施 調査・検討	実施 調査・検討	実施 調査・検討	実施 調査・検討	金額的表 記不可		
	文書配送、伝票送付、公印押印にかかる庁舎間移動について、調査研究し庁舎間移動が最少となるよう効率的なシステムを構築する（例：鹿児島県、鹿児島市の「使送」など）。	2-4総務課	25	25	25	25	金額的表 記不可	公印の各庁舎配置について検討し、管理上の問題から現状どおり本庁舎のみに設置することの結論を得た。文書配送については、現状の職員の庁舎間移動は、文書受取のみではなく決裁や伝票処理等多岐にわたることから解決策にはならないとの結論を得た。文書移動については、解決策として電子決裁について調査を進めている。	職員の庁舎間移動の目的については、多くの理由があることはわかった。移動目的の一つである文書については、電子決裁実施に向けて、業者と調整していく。
3. 業務環境の整備			実施 一部実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	金額的表 記不可		
	パソコンの全職員配置など事務機器の適正配置、庁舎内の整理整頓、衛生的な業務環境の整備、適正な室温管理など、適切な業務環境の整備を推進する。	2-3管財課	-	100	100	100	金額的表 記不可	・庁舎設備業務委託、庁舎外の清掃業務委託により予算の範囲内で環境整備を実施した。庁舎内は、職員による美化清掃を実施した。ESCO事業による室温管理を実施し、省エネを推進しながらの室温管理を行った。ハトは毎日の対策により激減した。	・ESCO事業による省エネを推進すると快適な室温管理ができないため市民からの苦情があり、適正な室温管理とはいえ、快適（適正）な室温管理を行うと省エネの推進が困難。
4. 契約業務の合理化			調査・検討	実施	実施	実施	金額的表 記不可		
	契約様式の統一化を図るなど、契約業務の合理化に向けた取り組みを推進する。	2-3管財課	100	-	-	-	0	0	
	契約様式の統一化を図るなど、契約業務の合理化に向けた取り組みを推進する。	7-4検査課	100	100	100	100	金額的表 示不可	財務規則から契約規則へ分離改定することにより、契約関連規程特の透明性及び事務の合理化をはかることができた。	継続して取り組んでいく必要があり、次期行政改革大綱・実施計画でも継続すべきと考える。
5. 公用車の集中管理及び低燃費車等の活用			一部実施 一部実施	一部実施 一部実施	一部実施 一部実施	一部実施 実施	金額的表 記不可		
	公用車の稼働調査を実施し使用目的に合った車種の選定と適正な台数を定めた公用車輛更新計画を策定し、公用車の集中管理システムを導入する。	2-3管財課	75	75	75	100	金額的表 記不可	公用車の集中管理事業を2年間実施したが、効率適な運用は図れず、部課毎の使い回しによる運用が適正との結果を得た。整備士を活用した公用車維持管理事業により車両の点検管理を充実させ公用車の安全性、耐久性が高まった。（取組完了）	公用車増加抑制の為、本庁舎での部課毎の使い回しの促進、職員の意識改革

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
			数値は進捗状況（％）						
6．イベントの統廃合			調査・検討 一部実施	実施 一部実施	実施 一部実施	実施 一部実施	金額的表 記不可		
	旧市町単位でおこなっていた各種祭りやイベントを統廃合し、より効果的、効率的な開催を検討する。	5-4観光課	100	100	100	100	金額的表 記不可	・旧市町で行っていた同種の祭りを統合することにより、まつりの合理化を図った。	3つの祭りの開催地の分担はほぼ固まってはいるが、依然として地域の根強い要望がある。
	旧市町単位でおこなっていた各種祭りやイベントを統廃合し、より効果的、効率的な開催を検討する。	8-3社会教育課	100	100	100	100	金額的表 記不可	・今後とも現状のまま継続して実施。	・生涯学習フェスティバルに参加希望の団体が年々増加の傾向にあり参加者を制限しなくてはならない状況下のある。
	旧市町単位でおこなっていた各種祭りやイベントを統廃合し、より効果的、効率的な開催を検討する。	8-5文化課	75	75	75	100	金額的表 記不可	・支部廃止により各地域で開催されていた文化祭の事業が1本化されたため予算の削減及び事業の充実が図られた。	・特になし
	市民まつりについては、沖縄県を代表するような祭となるような企画を検討し、開催場所の確保（整備）も調査・検討する。	5-4観光課	25	25	25	50	金額的表 示不可	うるま市観光協会の設立により民間主導のまつりとして実施して、自立型のイベントへ移行していく。	市民からの盛り上げで観光協会の設立を行い、市民協働の取組みで沖縄県を代表するような祭りとなるような取組みが可能か。
7．時間外勤務の適正な運用			実施 一部実施	実施 一部実施	実施 一部実施	実施 一部実施	金額的表 記不可		
	上司命令による適切な時間外勤務の運用と適正な手当の支給を図る。	2-2職員課	75	75	75	75	金額的表 記不可	時間外勤務の適正な運用について周知を図った。	継続。
	事務の効率化、業務プロセスの改善、職員援助体制の充実、変則勤務制度の活用などにより時間外勤務の縮減を図る。	2-7行政改革推進室	75	75	75	75	金額的表 記不可	平成17年度に「ノー残業デー（毎週水曜日）」と「残業限度時刻（午後8時）」を設定し、庁内LAN等で職員に周知を図った。ある程度、時間外勤務の縮減に効果があったと思われる。設定の拡大には取り組めなかった。	今後、「ノー残業デー（毎週水曜日）」と「残業限度時刻（午後8時）」の設定が形骸化しないよう職員への周知を図る必要がある。職員削減が進められ、地方分権等に伴う業務の拡大が見込まれる中、事務の効率化、業務プロセスの改善は職員個々の工夫が求められる。職員援助体制、変則勤務制度は更なる活用に向けた取り組みが必要である。
8．給与・賃金事務など総務事務の一元管理			調査・研究 一部実施	検討 項目整理	実施 削除	実施 削除	-		
	給与事務や旅費の支給、臨時職員に関する事務、文書受け付け事務など総務事務の一元管理と、そのアウトソーシングについて調査検討する。	2-7行政改革推進室	-	-	-	-	0	本取組みについては、実施項目3-3-1-2「外部委託等の推進」及び3-4-1-2「組織の再編」の欄での取り扱いとする。	0

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
			数値は進捗状況（％）						
9. 各地区分団の再編成			検討	検討	実施	実施	金額的表記不可		
			検討	一部実施	実施	実施			
	各地区内の分団を再編する	10-2警防課	25	75	100	100	金額的表記不可	組織図編成が確定したことにより、各地区の消防団の編成状況が把握でき職員の事務能力が向上した。また、適正な階級配置により幹部団員としての自覚が生まれ、新団員への教育等も幹部団員が実施することができた。	0
補助金等の整理合理化									
1. 補助金等の見直し			検討	実施	実施	実施	金額的表記不可		
			一部実施	実施	実施	実施			
	補助金交付規則に則った適正な運用を行う。団体育成補助については、剰余金の次年度相殺システムの導入、補助終期の明示、事業補助への転換を図る。補助金等適正化審査委員会を設置し、補助の妥当性について検討する。事務改善提案第3号参照。	2-7行政改革推進室	50	100	100	100	金額的表記不可	18年度策定の補助金制度に関する指針により、交付基準、見直し基準を定め、庁内周知を図った。同指針に基づき、19～21年度にかけて、企画部、総務部、経済部、福祉部、市民部、教育部、指導部における補助金等60件を外部の審査委員会による審査に付し、審査結果、審査委員会意見、意見に対する対処方針をとりまとめてHPで公表した。取り組みにより、補助金等の適正な執行、補助団体に対する指導、諸課題等に対する職員の意識が高まったと思われる。	評価票の記載、審査意見に対する対処方針など担当課における作業にかなりの時間を要した。作業の迅速化に向け、様式の簡略化や手続きの工夫が課題である。また、対処方針に基づいた取り組みの検証が未実施である。次年度までに一通り全部署での審査が完了する。その後、改善に向けた取り組みの検証などステップアップしていく必要がある。
	団体育成補助については、剰余金の次年度相殺システムの導入、補助終期の明示、事業補助への転換を図る。	2-7行政改革推進室	0	0	0	0	0	3-2-2-1- にまとめる。	0
	補助金等適正化審査委員会を設置し、補助の妥当性について検討する。事務改善提案第3号参照。	2-7行政改革推進室	0	0	0	0	0	3-2-2-1- にまとめる。	0
公共工事（イ）公共工事コストの縮減									
1. 公共工事コストの縮減			実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
			一部実施	一部実施	一部実施	一部実施			
	公共工事コスト縮減推進会議（仮）を設置する。	7-4検査課	75	-	-	-	金額的表記不可	各種事業の関連省庁との協議において、検討すべき事項と思われる。	取り組み完了。次期大綱・実施計画には計上を要しない。
	市の公共施設整備基準等を策定する。	7-4検査課	75	0	0	0	金額的表記不可	検査課で策定できる基準はなし。	取り組み完了。次期大綱・実施計画には計上を要しない。
	工事コストの低減、工事の時間的コストの低減、ライフサイクルコストの低減、社会的コストの低減、長期的コストの低減を基本的な視点として、公共工事に関する総合的なコスト縮減を目指す。	6-2建築工事課	-	-	25	75	金額的表記不可	・担当者の意識によりコスト縮減が図られたと考える。	コスト縮減意識を継続させるための方策について検討を要する。

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
数値は進捗状況（％）									
	工事コストの低減、工事の時間的コストの低減、ライフサイクルコストの低減、社会的コストの低減、長期的コストの低減を基本的な視点として、公共工事に関する総合的なコスト縮減を目指す。	6-3下水道課	100	100	100	100	金額的表示不可	下水道工事では、使用する材料等が限られてくるため、引き続き、計画手法、設計手法、技術基準等の再検討を行うと共に、計画地域の他事業と協議により、工事の同時施工や事前施工等を行うことによりコストの縮減をはかる。	再生砂の需要に対する供給が多少不安が残る、今後引き続き使用することにより、供給体制が図られる事を期待する。
	街路事業の工事計画・設計等の見直し	7-1都市計画課	0	0	100	100	金額的表記不可	・積算ソフトの活用により事務費の削減が図られた。 ・擁壁をコストが安価な工法に設計変更を行い工事費の縮減を行う。 ・今年度発注予定の4工区間で建設発生土の流用(リサイクル)を行い工事費の縮減を行う。	特になし
	工法、規格、資材等の再検討による工事コストの縮減を実施する。	6-1土木課	0	0	100	100	金額的表記不可	下水道、水道等他事業との同時施工により工期の短縮とコストダウンが図れた。	0
公共工事（口）入札・契約の適正化									
1. 入札・契約の適正化			研究・検討 一部実施	実施 一部実施	実施 一部実施	実施 一部実施	金額的表記不可		
	談合防止の一環として、入札前の合同での現場説明会の廃止や指名業者名の公表の廃止等を更に推進する。	7-4検査課	100	100	100	100	金額的表記不可	予定価格の事前公表をし、現場説明を廃止するとともに、指名業者の事後公表をすることにより、入札・契約の適正化を図った。	入札・契約の適正化を図った。取り組み完了。次期大綱・実施計画には計上を要しない。
	事務負担軽減の一環として電子入札制度の導入を検討する。	7-4検査課	25	25	25	75	金額的表記不可	電子入札制度の導入について調査・検討した結果、時期尚早との結論を得る。導入コストを含めメリットがない。	導入コストを含め他の入札制度と同様調査・検討を続けるが、次期行政改革大綱・実施計画では継続するのではないと考える。
(3) 行政の担うべき役割の重点化									
民間委託等の推進									
1. 市立保育所の整理及び民営化			調査・検討 一部実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	196,290		
	認可外保育園の認可化を促進するとともに、市立保育所の整理統合及び民営化を推進する。	3-4保育課	100	100	100	100	196,290	与那城第1保育所及び勝連第2保育所に加え老朽化により勝連保育所の3公立保育所を廃止した。1保育所分の運営費で約9,430千円の効果が見込める。前年度の積み上げ分42,000千円	0

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
			数値は進捗状況（％）						
2．外部委託等の推進			一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	16,000		
	市の事務事業を総点検し、法令等により行政機関が直接実施することとされているものや、市自らが必要があると判断されるものを除き、可能な限り外部委託等を推進する。	2-7行政改革推進室	75	75	75	75	16,000	従来からの業務委託（庁舎清掃・警備・一般ごみ収集等）に加え、従来、行政職員（臨時職員等含む）で行っていた窓口業務（住民票等の受付・交付事務）の外部委託を実施し、完全ではないが、計画に沿った取組みの推進が図れた。	次期大綱実施計画においては、本実施計画の取組みの成果を踏まえ、更なる外部委託の充実を図りつつ、配置割合等について全庁的なルール作りを検討していく必要がある。
指定管理者制度の活用									
1．指定管理者制度の適正な運用			調査・検討 一部実施	調査・検討 一部実施	調査・検討 一部実施	調査・検討 一部実施	83,117		
	多様化する住民ニーズに、より効果的効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図るため、指定管理者制度について調査・研究し、適正な運用を図る。	2-7行政改革推進室	75	75	75	75	83,117	計画に沿って取組んだ結果、学習等供用施設、商工施設等51施設への指定管理者制度の導入が実施された。これにより、約83,000千円の経費節減が図れた。	次期大綱実施計画においては、本実施計画では未実施となっている体育施設、文化施設等への導入に向けた取組みを更に促進する必要がある。
P F I手法（民間活力による社会資本整備手法）の適切な活用の検討									
1．P F I手法の適切な活用の検討			検討	検討	検討	検討	金額的表示不可		
	公共事業において、民間の資金やノウハウを活用して社会資本の整備を行うP F I手法の導入について検討する。	1-2まちづくり課	25	25	25	25	金額的表示不可	日本P F I協会に登録し、公共施設などの建設や維持管理、運営などについての情報収集を行っているが、本市での活用には至っていない。	P F I手法がどのような事業に対して有効なのか、公共事業に導入することによって市民にどれくらいのメリットがあるのか事業ごとに具体的に検討にする必要がある。
(4) 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織									
時代の変化に即応した柔軟で効率的な組織・機構の構築									
1．一部事務組合の見直し			調査・研究	調査・研究	検討	検討	金額的表示不可		
	中部衛生施設組合と中部北環境施設組合の統合（複合的事務組合として統合する。）や、廃止を含め指定管理者制度の活用など調査検討する。	4-6環境課	25	25	25	25	金額的表示不可	中部衛生施設組合と中部北環境施設組合の統合及び指定管理者制度については、各構成市町村との協議も必要と思われる。協議開催なし。指定管理者制度については、厳しい状況であった。	今後について中部衛生施設組合と中部北環境施設組合の統合及び指定管理者制度等検討する必要があるのか課題である。

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
			数値は進捗状況（％）						
2. 組織の再編			検討 要綱等策定	実施 一部実施	実施 一部実施	実施 実施	金額的表 記不可		
	市民ニーズの多様化や職員の適正化（削減）に対応できるよう、柔軟で効率的な組織・機構の見直しを随時実施する。	2-7行政改革推進室	50	75	75	100	金額的表 記不可	H19年度に決定された組織・機構再編方針に沿って、H20年度からH22年度までの間に3段階に区分して、組織再編を実施した結果、1部・10課の統廃合を実施することが出来た。	次期大綱実施計画においては、統合庁舎建設スケジュールに併せて組織・再編の方向性・スケジュール等の計画の検討を行う必要がある。
	スタッフ制の導入にも関連するが、同様な業務を行っている課を統合し、組織の簡素、合理化を図る。	2-7行政改革推進室	50	-	-	-	0	組織の再編については、3-4-1-2- の取組内容に取りまとめる。	0
3. 分庁方式の見直し			検討 調査・検討	実施 要綱等策定	実施 方向性確定	実施 方向性確定	金額的表 記不可		
	組織の再編と合わせて、関連する部門の適切な庁舎配置について検討し、見直しを図る。	2-7行政改革推進室	25	50	75	75	金額的表 記不可	分庁方式の見直しについては、統合庁舎建設において実施するとの方向性が確認された為、それまでの間は現行通りとする。（現時点では取組み完了とする。）	次期大綱実施計画では、統合庁舎建設に併せ、分庁方式の見直しに関する具体的なスケジュール等の検討を行う必要がある。
	証明等発行業務を除き、統合庁舎とすることが望ましいが、体制が整うまでの間、公印の各庁舎管理及び文書収受を各庁舎各課で行う。	2-1総務課	75	75	75	75	金額的表 記不可	1については、公印管理は、事故防止のため総務課で管理するという取扱いが決定しているので取組完了とする。2については、文書を各課で受付する場合は、電子文書を残さねばならないので、各階にJDOC用複合機を1台以上設置するため予算を確保しないとけない。又、事務は統合したほうが効率的であるので現状の方が望ましいので取組完了とする。	及び については、従来どおりの方法で実施していく。取組み完了です。
4. 変則勤務時間制度（フレックスタイム等）の推進			実施 調査・検討	実施 一部実施	実施 一部実施	実施 一部実施	11,215		
	変則勤務時間制度を職員の意見などを参考に、手続きの簡素化など、更に使いやすくなるように改正を加えていく。	2-2職員課	25	75	75	75	11,215	事後承認等により手続きの簡素化も図られ、使いやすくなった。（制定当初は事前承認であった）	推進については、今後も継続するが、行革の取組としては終了とする。
組織のフラット化と庁内分権の推進									
1. スタッフ制の導入（係制廃止）			調査・研究 一部実施	一部実施	実施	実施	金額的表 記不可		
	係制を廃止し業務内容に応じ班を設置する。班において班長のみ固定とする。課の年間スケジュールに基づき、班員を流動的に配置する。業務のマニュアル化を図る。少人数課の統廃合を行う。	2-7行政改革推進室	50	75	75	75	金額的表 記不可	計画通りに実施するのは困難との判断から、現行の係制度の中でスタッフ制的な考え方（係員数の廃止、課長等による柔軟な配置転換）で対応していく旨の方針を決定した。	0

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
			数値は進捗状況（％）						
2. 庁内分権（部の権限強化）			一部実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	金額的表 記不可		
	各部ごとに予算（一般財源）を配分し、各部内において各課への予算を配分する。実施計画についても、部ごとに一般財源ベースで限度額（枠）を配分する。各課の定員管理を各部長で行う。	2-7行政改革推進室	100	100	100	100	金額的表 記不可	庁内分権に取組んだ結果、予算編成や定員管理については部長権限とする等、一定の効果を挙げることが出来た。	次期大綱実施計画に向けては、更なる庁内分権の推進に取組む場合は、人事及び実施計画の部長等への権限移譲の可能性等について職員課や企画課と調整・検討する必要がある。
3. 相互援助体制の適正な運用			実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	金額的表 記不可		
	制度の内容を周知し、特に短期、定型的な業務については、積極的に活用するよう指導していく。	2-7行政改革推進室	100	100	100	100	金額的表 記不可	平成17年度に相互援助体制に関する要綱を制定し、活用に向けた庁内周知を図ってきた。一部の部署において制度の活用が見られた。税の申告時など一時的な業務応援は毎年実施されており、職員間に相互協力の精神は根付いていると思われる。	制度によらない一時的な業務応援は随時取り組まれているが、制度に伴う活用事例が少ない。職員からは、部署による業務の繋がりや声は聞こえてくるので制度活用の必要性はあると思われる。活用しやすい制度へ変えていく必要がある。
(5) 定員管理及び給与の適正化									
定員管理の適正化									
1. 定員管理の適正化			実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	1,848,000		
	定員適正化計画に基づき職員数を削減する（平成26年度までに約270人の削減を実施）。	2-7行政改革推進室	9	49	93	120	1,848,000	定員適正化計画に沿って、組織再編及び勤奨退職等の前倒しを継続的に実施してきたことによりH18年度から平成21年度までの間に当初計画85人を17人上回る102人の職員削減が実施された。	次期大綱実施計画においても現定員適正化計画に沿って職員削減を図っていくことになるが、今後は統合庁舎の建設や事業の見直し、外部委託の推進、指定管理者制度の導入など、更に庁的な取組み体制の構築が必要である。
2. 勤奨退職制度の拡充			検討 調査・検討	実施 実施	実施 実施	実施 実施	金額的表 記不可		
	勤奨退職の適用期間を拡大すると共に、効果の高い制度を研究し導入する。	2-2職員課	50	100	100	100	金額的表 記不可	勤奨退職の適用期間の拡大等制度の調査研究を進めながら現行制度による勤奨退職を推進してきたが、国・県の指摘もあり「勤奨退職時昇給制度」は平成20年4月1日に廃止した。結果、平成19年度15名、平成20年度13名、平成21年度16名が勤奨退職した。	定員適正化の推進・人事の刷新が期待できるので同制度の調査研究を継続するが、沖縄県市町村総合事務組合に加入しているため制度の拡充等については、組合条例、規則に基づくものとなるため、改正については組合の動向が重要となる。

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括			
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題	
			上段計画							
			下段実績							
			数値は進捗状況（％）							
給与の適正化										
1. 国の制度や人事院勧告に基づく適正な運用			実施	実施	実施	実施	95,840			
人事院勧告に基づく給与改正等を着実に実施する。			2-2職員課	100	100	100			100	人事院勧告に基づく給与改正等を着実に実施してきた。
2. 諸手当の見直し			調査・検討	一部実施	実施	実施	金額的表記不可			
管理職手当や特殊勤務手当等について、職員の勤務実態等を把握したうえで、公務を取り巻く環境や時代の変化を踏まえて、支給の必要性や支給水準等について検討し見直しを行う。			2-2職員課	0	75	75				75
(6) 職員の意識改革と人材育成										
意識改革										
1. 行革情報等の共有化			実施	実施	実施	実施	金額的表記不可			
庁内行革かわら版等を発行し、行革に関する情報や他課の業務に関する情報等の掲載を実施する。			2-7行政改革推進室	36.1	50	63.9				80.6
業務を行っていくうえで不適切な行為の公表を実施する。			2-7行政改革推進室	100	100	100	100	金額的表記不可	平成18年度に、行革ニュースにより業務上の不適切な行為について事例をとりまとめて庁内公表した。平成19年度以降は市民サービス評価による市民からの指摘事項をその都度庁内公表した。これにより、業務上あるいは市民の視点からの不適切な行為について、職員の意識改革が図られたと思われる。	市民サービス評価による市民からの指摘事項の公表は今後も継続し、市民の視点に基づいたサービスの提供について職員の意識を高めていく必要がある。業務上の不適切な行為の事例については、随時、人事管理の立場から職員に知らしめる必要がある。

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
			数値は進捗状況（％）						
2. 事務改善提案制度の充実			実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	金額的表 記不可		
	より迅速に、より適切に、より幅広く事務改善が図られるよう事務改善提案制度の運用改善を図る。	2-7行政改革推進室	11.4	14.3	14.3	15.7	金額的表 記不可	毎年2回春と秋に事務改善提案の募集について、通知文書やポスターで庁内周知を図ってきた。審査の都度に提案内容や審査内容、結果を庁内公表し職員の事務改善意識を高めてきた。期間中の提案件数は27件。採用11件。不受理は9件。職員間に事務改善提案の制度は十分に周知されたと思われる。	計画策定当初（平成18年度）の勢いから、目標設定が高くなりすぎたと思われる。提案件数は減ってきているが皆無ではなく、職員の事務改善への意欲がなくなっているわけではないと思われる。今後は、現実的な目標設定にすること、テーマを定めた募集など職員への制度周知に更なる努力が必要である。
人材育成									
1. 職員研修の充実			実施 一部実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	金額的表 記不可		
	新規採用職員研修（接遇等）及び若手職員の実務研修の充実を図る。	2-2職員課	100	100	100	100	金額的表 示不可	新採・若手職員研修については人材育成の観点から積極的に県内外派遣及び職場研修等を推進しており、ある程度実務研修の充実は図られていると考える。また研修要望の声も増加し、自学による自己研鑽意欲が高まっていると思われる。	継続実施する。
2. 人材育成及び採用等に関する基本方針の策定			調査・研究 実施	実施	実施	実施	金額的表 記不可		
	人材育成に関する基本方針を定め、それに基づいた効果的な研修等を実施する。	2-2職員課	100	100	100	100	金額的表 示不可	職員研修については、毎年度計画に基づきほぼ実施できた。特にH19年度からは各課との連携による協働研修を開催。人材育成の観点から研修による個々の自己研鑽や組織内部の業務に関連した学習意欲が高まってきている。	継続実施する。
3. 他自治体及び民間企業との人事交流の推進			実施 一部実施	実施 一部実施	実施 一部実施	実施 一部実施	金額的表 記不可		
	県への職員派遣の実施及び充実化を図る。	2-2職員課	0	100	100	100	金額的表 示不可	19年度以降継続して、県への職員派遣を行うことができた。派遣した担当部署については人材育成が図られ、派遣職員にとっては個々の能力と公務員としての資質向上につながった。さらに県との人事交流も促進できたと考える。	派遣課の業務に支障をきたすことが考えられるため派遣職員の人事に工夫を要する。毎年度県への職員研修派遣は継続する。ただし、22年度以降は交付税の増額を意識した市町村課への職員派遣を各課と連携して行っていく必要があると思われる。
	国・県からの職員（退職者含む）の受け入れ制度を導入する。	2-2職員課	75	75	75	75	金額的表 示不可	今後も期限付きで継続任用、あるいは新たに専門職の嘱託職員の採用を継続したい。人件費の削減・業務の効率化が図れる。	継続。

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				効果額	総括		
			18	19	20	21		実績・効果	課題	
			上段計画							
			下段実績							
数値は進捗状況（％）										
	先進的取組を行っている他自治体・民間企業への職員派遣制度を導入する。	2-2職員課	25	25	25	25	金額的表示不可	民間企業との人事交流については、県内外を含めほとんど実施していない点や市内企業においては中小企業が多く職員研修の受入体勢不安、厳しい財政、団塊世代の大量退職に伴う各課業務への影響が考えられ積極的に取り組みなかった。	派遣先民間企業等を選定しなければならない。但し、今後団塊世代の大量退職による職員減や国、県からの事務移管による事務事業増大で、各課からの積極的な職員推薦で民間企業への職員派遣がスムーズに実施できるか課題である。	
4. 管理職マネジメント能力養成研修の実施			研究・検討	実施	実施	実施	金額的表示不可			
			調査・検討	調査・検討	実施	実施				
	全管理職を対象としたマネジメント能力養成の為の実務研修を実施する。研修について実務を通じたコンサルティング形式で実施する。	2-2職員課	25	25	100	100	金額的表示不可	予算が厳しい中、管理職研修については継続して実施出来ていると考える。今後も急激に変化する社会に対応出来る職員の人材育成を図ることは管理職の重要任務であることから、	継続実施する。	
5. IT研修・セキュリティ研修の実施・強化			実施	実施	実施	実施	金額的表示不可			
			要綱等策定	一部実施	一部実施	一部実施				
	グループウェア等の活用方法に関する実務研修を実施する。	1-5情報課	50	75	75	75	金額的表示不可	・新採用職員に対する実務研修を実施したが、グループウェアについては業務上必須となってきました。今後は課内職員が新採用職員に指導することで十分対応可能と考えます。	・業務上必須となってきたグループウェアについては今後研修は必要ないと考える。新採用等については課内職員での対応で十分と考えます。	
	ITスキル上級者養成の為の教育プログラムの策定及び研究を実施する。	1-5情報課	25	50	50	50	金額的表示不可	・ITスキル上級者養成については検討を行ったが、他自治体でも特別に研修メニューはない。	・IT研修については、自治研修所でも毎年募集があるので特に庁内での検討はしなくて良い。また、特に職員からの要望も無い。	
6. 自己研修支援制度の実施			実施	実施	実施	実施	金額的表示不可			
			一部実施	一部実施	一部実施	一部実施				
	自己研修支援制度の一環として研修計画や報告義務を課したうえで、職務時間中の研修の場合には職専免を与える。	2-2職員課	25	75	75	75	金額的表示不可	今後も職員の意識改革を人材育成等のため同制度の継続及び拡充を図る。	継続。	
7. 資格取得支援制度の導入			実施	実施	実施	見直し	金額的表示不可			
			一部実施	実施	実施	実施				
	自治体運営に関し有利となる資格取得経費についての一部を負担する。資格取得者については、人事記録等に記載し、人事異動等の際の参考とする。	2-2職員課	100	100	100	100	金額的表示不可	平成19年度以降、各種助成制度を活用し、自己のスキルアップの資格取得や自主研修グループ活動が積極的に実施されたことで職員の意識改革と人材育成が図られたと考える。さらに制度を充実させ各職員の自己研鑽意欲を高めたい。	継続実施する。	

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
			数値は進捗状況（％）						
多様な人材の活用									
1. 市税等徴収嘱託員（県・国OB）の配置		検討・実施	実施	実施	実施	金額的表記不可			
		一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	金額的表記不可			
県や国の税務関係OBを市税等嘱託員として配置し、市税等滞納者への対応や財産差押えについて、そのノウハウを学び、職員としての意識改革を図る。	2-6納税課	75	75	75	75	金額的表記不可	経験豊富な県税OBの徴収のノウハウを生かし職員の納税者への対応の向上が図られた。	人事移動により一度に経験豊富な職員が配置換えになるのが課題（豊富な知識を引き継ぎを行い順次配置換えをする。）	
2. 職員採用制度の見直し検討		研究・検討	実施	実施	実施	金額的表記不可			
		調査・検討	調査・検討	一部実施	一部実施	金額的表記不可			
職員採用試験において社会人枠の導入を検討する。	2-2職員課	0	25	75	75	金額的表記不可	平成20年度社会人採用試験を実施し平成21年度1名採用（情報系行政職）した。即戦力の確保が図られる。	継続。	
採用試験における面接試験官の民間人の登用を実施する。	2-2職員課	25	25	25	25	金額的表記不可	継続して調査・検討中	継続	
人事制度の確立									
1. 人事評価制度の検討、承認試験の導入検討		調査・検討	調査・検討	実施	実施	金額的表記不可			
		調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	金額的表記不可			
人事評価制度の導入を検討する。	2-2職員課	25	25	25	25	金額的表記不可	人事評価制度の導入の資料収集及び調査研究中。	継続。	
昇任基準等を明確化する。	2-2職員課	25	25	25	25	金額的表記不可	公平・公正な昇格制度が構築できる。	継続。	
2. 管理職によるマネジメントの実施		研究・検討	実施	実施	実施	金額的表記不可			
		調査・検討	一部実施	一部実施	一部実施	金額的表記不可			
管理職による課内マネジメントの徹底化を実施する。（例：年間スケジュールの策定、適正な職務分担の割振り、定例の課内会議の実施等）	2-2職員課	0	25	50	75	金額的表記不可	年間スケジュール、定例の課内会議等実施。	継続	
職務命令に従わないケースについては、法令等に従った対応を明確に実施する。	2-2職員課	25	100	100	100	金額的表記不可	平成18年6月に「うるま市職員の懲戒処分に関する指針」を制定。処遇に対する指針を明確にすることにより公平・公正な指導・処分がおこなえる。	平成18年6月に制定した「うるま市職員の懲戒処分に関する指針」に基づき対応しており取組内容は終了する。	

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
数値は進捗状況（％）									
（7）行政評価の推進									
行政評価の導入									
1．行政評価システムの構築									
			調査・研究	検討	実施	実施	金額的表示不可		
			調査・検討	要綱等策定	一部実施	実施			
3-7-14	本市に合った行政評価の方法を研究し、早急に行政評価の方針を策定し、システムを導入する。	2-7行政改革推進室	25	50	75	100	金額的表示不可	事務事業評価の導入に取組んだ結果、ほぼ当初の計画のスケジュール通りに実施することが出来た。	時期大綱実施計画においては、事務事業評価の十分な活用や現場職員の意識改革、外部評価の実施について取り組んでいく必要がある。又、事務事業評価と併せ、施策評価の導入に向けても具体的な取組みを始める必要がある。
市民への説明責任									
1．外部評価委員会の創設									
			調査・研究	検討	実施	実施			
			調査・検討	実施項目の整理	一部実施	実施			
	行政評価制度を導入すると共に、外部評価委員会を創設する。	2-7行政改革推進室	25	-	-	-	0	外部評価委員会の創設については前述の行政評価導入の取扱いとす。（事務事業評価制度実施要領において具体的に記載する。）	0
（8）行政情報化の推進による事務効率の向上									
事務の効率化									
1．財務会計システムの効率的な運用									
			実施	実施	実施	実施	金額的表示不可		
			一部実施	一部実施	一部実施	一部実施			
	実際に財務会計システムを使用している庶務担当職員と財政課、会計課、プログラム開発業者（SE）との協議を図り、使い勝手の良いシステムへカスタマイズを検討する。	1-4財政課・会計課	100	100	100	100	金額的表示不可	現行システムで決算、決算統計及びバランスシートなど稼働した。	0
	財務会計システムの効率的な活用の勉強会や研修会を実施する。	1-4財政課・会計課	25	75	75	75	金額的表示不可	予算編成・会計業務・決算書・決算統計の作成 業務の実施を滞りなくできた。定例会で庶務や会計課からの検討内容を話し合い解決した。	今後は、現行システムの稼働で不具合が生じないかを見ながら、新システムへの移行を検討していく。
	会計処理の効率化について、調査、研究を行い適切な改善を図る。	11-4会計課	50	75	75	75	金額的表示不可	0	0

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
			数値は進捗状況（％）						
2. 業務マニュアルの作成			調査・検討	実施	実施	実施	金額的表記不可		
			調査・検討	一部実施	一部実施	一部実施			
	分かりやすい、使いやすい業務マニュアルを作成する。将来的に、関連用語検索、随時更新が可能な電子マニュアルの導入を図る。	2-7行政改革推進室	0	0	50	75	金額的表記不可	平成20年度に庁内における業務マニュアルの作成状況を調査した。約60％程度の作成率であった。平成21年度には全ての部署に赴いて行政改革の取り組みについてヒアリングを行い、業務マニュアルの作成について推進を図った。業務マニュアルの必要性について全庁的な認識が深まったと思われる。	担当部署及び業務によってマニュアルの必要性や作成の可否、作成する場合の形式は様々であり、まだ十分に把握出来ていない。今後は、ある程度統一された業務マニュアルのモデルケースを提示し、その作成を推進していく必要がある。
3. 業務プロセスの改善			調査・検討	実施	実施	実施	金額的表記不可		
			一部実施	一部実施	一部実施	一部実施			
	各課の課内ミーティングと関連業務課との定期的なミーティングを実施する。	2-7行政改革推進室	0	0	50	100	金額的表記不可	平成20年度に庁内におけるミーティングの実施状況を調査した。7割程度の部署において実施されている。平成21年度には全ての部署に赴いて行政改革の取り組みについてヒアリングを行い、ミーティングの実施について推進を図った。	ほぼ全ての部署がミーティングの必要性を認識しており、今後も随時、実施方法の例示などしながら推進を図る必要がある。
	文書、資料の電子データによる共有化、庁内LANを活用した情報収集、情報伝達など、ICT技術の活用を拡大化、高度化し、業務プロセスの改善に取り組む。	2-7行政改革推進室	50	75	75	100	金額的表記不可	平成18年度行政内部事務のペーパーレス化推進要領を作成。平成20年度庁内における電子データによる共有ホルダー及び庁内LANの活用状況を調査。65％程度の部署において実施。平成21年度には全ての部署に赴いて行政改革の取り組みについてヒアリングを行い、ペーパーレス化、共有ホルダー・庁内LANの活用について推進を図った。	市民部、福祉部の窓口部門等においては1人1台のパソコン整備が未だ行き届いていない。パソコン操作技術や活用意欲も職員によってかなり差がある。今後も、ICT技術を活用した情報の共有化や収集を推進していく必要がある。そのためには、全職員1人1台のパソコン整備と、全ての職員のパソコン操作技術と活用意識を高める必要がある。
	電子決裁を検討・実施し、業務効率及び利便性の向上に取り組む。	1-5情報課	25	25	50	50	金額表示不可	・電子決済について検討しました。システム導入時に組み込まれたCMS（ホームページ更新）があるが、その分については適切である。その他システムについては、証券類、添付ファイル類等についての取扱いの問題がある。	・分庁方式により電子決済については、まずは財務会計・文書管理システム等で検討すべきである。そのなかで統合決済基盤を考える。・電子決済の導入事例が少ない。
	（新）導入されているシステムの最適化、またシステム化されていない事務についてシステム構築の推進	1-5情報課	-	75	75	75	金額的表記不可	・システム導入時には、担当課でシステム要件定義を作成して調整をしているので、事務改善を考慮した手順となっている。	・システム導入時に、要件確認書を導入側で作成する事の重要性を担当課に理解して貰う。

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
数値は進捗状況（％）									
行政事務の情報化									
1. 電子市役所の構築（内部）			実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
	情報の電子化を徹底し、グループウェアの一層の活用や共有ホルダーによる電子情報の共有化を推進する。	1-5情報課	25	75	75	75	金額的表記不可	・グループウェア内の文書管理での文書共有、共有フォルダーでの文書共有管理等十分に運用されている。	0
	グループウェアの利用徹底、公用車・施設管理予約システムの開発導入など、電子市役所の構築を推進する。	1-5情報課	75	75	-	-	0	0	0
	補償業務の電子化	6-4用地課	25	50	75	100	金額的表記不可	積算体系の確立及び積算処理能力が迅速に可能となった。	0
2. 統合型GISの導入			調査・検討	実施	実施	実施	-		
	全庁的に一つの地図データを基に多様なソフトを組み合わせる統合型のGISを導入する。	1-2まちづくり課	25	50	75	75	金額的表記不可	統合型GISを導入することにより、事務の効率化・高度化を図ることができる。	計画的な情報機器の更新を行うことにより、全職員が同等の事務環境になるようにし、システムやソフトなどの使用に関しても同レベルの操作能力を身につける必要がある。
(9) 外郭団体等の経営の健全化									
1. 外郭団体等の経営の健全化			検討・実施	実施	実施	実施	金額的表記不可		
	経営の合理化、効率化に注意し、団体の必要性についても見直しを行い、補助を行う場合でも、事業費補助への転換を図る。	2-7行政改革推進室	25	25	50	100	金額的表記不可	うるま市における外郭団体等の実態を調査し、その問題点を整理し、見直しの方向性を確認した。土地開発公社については、業務が縮小する中、プロパー職員の取扱いに課題がある。(財)おきなわ健康長寿については出資金以外に財政負担はなく特に課題はない。	現状は特に問題はない。今後も補助金の適正執行の観点から経営健全化をチェックしていく必要がある。

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
数値は進捗状況（％）									
（10）上・下水道事業の経営の健全化									
1. 事務事業の民間委託等の推進			調査・研究 一部実施	実施 一部実施	実施 実施	実施 実施	51,212		
事務事業を総点検し、民間委託等が可能なものについて積極的に業務の委託等を推進する。	12-2料金課	50	75	100	100	66,768	シルバー人材センターと定期的にミーティングを行い、管理指導を図りながら、開閉栓委託業務の経費削減が達成された。	特になし	
事務事業を総点検し、民間委託等が可能なものについて積極的に業務の委託等を推進する。	12-2料金課	0	75	83	100	22,222	集金人定年制を実施したことにより、22人からこれまでに12人を削減し22,222万円の経費節減が達成された。定年制を実施したことにより、集金業務の事故防止につながっている。継続して口座振替・コンビニ・金融機関での利用を促進し経費節減の努力を図る必要がある。	集金人一部廃止による高齢者及び障害者滞納世帯の増加。 集金人支払から口座振替払い、コンビニ払いへどれくらい移行しているか検証する必要がある。	
事務事業を総点検し、民間委託等が可能なものについて積極的に業務の委託等を推進する。	12-2料金課	0	0	75	100	4,314	定年制度を継続実施し外部委託の完全実施。	特になし	
2. 水道事業と下水道事業の組織統合			調査・研究 未実施	調査・研究 調査・検討	検討 調査・検討	検討 調査・検討	金額的表記不可		
水道事業と下水道事業の組織統合を検討する。	12-4水道・総務課	-	25	25	25	金額的表記不可	水道局側の条件に下水道側がすり合わせることができるかが課題になっている。水道の広域化という検討もこれからはあるが、下水道との統合の支障にはならないと判断される。	現在のままでは、水道側に対してのデメリット部分が多く、水道側では行革が後退すると判断される。	
3. 使用料金の改定			調査・研究 調査・検討	要綱等策定 要綱等策定	実施 実施	実施 実施	144,372		
下水道事業特別会計の財政健全化に資すると共に、一般会計繰入金を減少させることにより、市財政の負担を軽減する。	6-3下水道課	25	50	100	100	144,372	当初予定より若干遅れたが、料金改定を達成した。	周知方法の見直し。	
（11）広域行政の推進									
1. 広域行政の見直し			実施 調査・検討	実施 調査・検討	実施 調査・検討	実施 方向性確定	金額的表記不可		

うるま市行政改革大綱実施計画の進捗状況一覧表（平成18年度から21年度 総括）

別紙

項目番号	取組内容	課等名	年度毎の実施状況				総括		
			18	19	20	21	効果額	実績・効果	課題
			上段計画						
			下段実績						
数値は進捗状況（％）									
	周辺市町村との広域的な連携、協力などの施策の充実に努めると共に広域行政の必要性や、あり方等を検討する。	1-1企画課	25	25	25	50	金額的表記不可	H21年度に実施する調査等を踏まえ、多角的に従前の枠組みにおける広域行政の効果を検証し、新たな分権時代に対応する広域行政のあり方について、方向性を見出す。（得られたものは費用対効果の非効率性）	共同処理を効率的に行うことが本務であるが、イベント中心の運営のため、構成市町村は負担金を拠出した上で、さらに事務を負担している。現在、地方分権改革に伴う国県事業の権限委譲について、共同処理事務事業の検討を行っているが、国の「広域圏廃止」の方針もあることから、今後の地方分権の動向を踏まえ広域行政のあり方について判断したい。